

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	0406	6次産業化推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	1	農業生産の支援			
目的	農家の経営安定					
対象	市内の（意欲のある）農業者等					
意図	農業者等の生産意欲の向上を図るとともに、6次産業化への取り組みを促進する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○6次産業化推進事業 農業者等を対象に6次産業化に関する意見交換会を開催したほか、各種情報を提供						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	セミナー・講習会開催回数	回	計画		5	
			実績		1	
②	六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定事業者等	事業者	計画		10	
			実績	9	9	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	セミナー・講習会等参加者数	人	目標		300	
			実績		158	
②	六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の新規認定件数	件	目標		1	
			実績	1	0	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
6次産業化を推進するに当たっての総合的な支援体制が構築されていないため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢化や人口減少等、地方を取り巻く情勢が厳しさを増す中、地域活性化を図るため、雇用創出と所得向上が期待できる農業・農村の6次産業化を総合的に支援する必要があるため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
見直し余地がある		
有効性	成果の向上余地	6次産業化の取組の発展段階に応じて総合的な支援を行うことにより、セミナー等の参加者数、事業計画の新規認定件数ともに増加の余地があるため。
<input type="radio"/> 向上余地がある		
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための最低限の予算、人員で実施しているため。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての農業者等を対象とした事業を実施しているため。また、市として6次産業化を推進するものであり、費用負担を求めるものではないため。
<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある		
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
6次産業化を推進するために、農業者等にセミナーや事業等の情報提供を行い、農業者等が6次産業化に取り組むための支援を行うことができた。		
6次産業化を推進するに当たっては、総合的な支援体制の構築や戦略の策定、人材育成が必要である。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 安部慎司 内線 6-293

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0406	6次産業化推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		359	0		△ 359
財源内訳	国・県				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	359	0	0	△ 359

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯

農業者による生産・加工・販売の一体化や、農業と第2次・第3次産業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな事態の創出を促す農業・農村の6次産業化を推進する。

事業概要

○6次産業化推進事業

農業者等を対象に6次産業化に関する意見交換会を開催したほか、各種情報を提供

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

6次産業化を推進するに当たっては、総合的な支援体制の構築や戦略の策定、人材育成が必要である。また、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂と締結した地域活性化包括連携協定に基づく、消費者ニーズに合った商品開発や販路開拓等を検討する必要がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

6次産業化推進事業 0円

○事業費内訳

- ・謝礼 0円  
30,000円/人×3回=90,000円
- ・旅費等 0円  
44,900円(東京)/人×3回=134,700円
- ・消耗品費 0円  
チラシ等作成に係る消耗品

○事業内容

- ・農業・商工業・観光の担当者(事務レベル)による会議の開催  
情報・ネットワークの共有、連携の強化(起業支援センターの活用など)
- ・市内農業者・事業者等を対象とした6次産業化セミナー・講習会の開催  
6次産業化に関連した情報の提供、農業者と事業者とのマッチング  
岩手県「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーの活用
- ・事業計画認定事業者等のフォローアップなど  
事業計画認定後の状況把握、商工事業者等とのマッチング(交流会の開催など)

